

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02220 都市計画管理事務

所属長名 水野正二郎
担当者 谷川敬芳
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	001	4 都市基盤（住環境） その他			
事務事業	001	都市計画管理事務			
事業期間	昭和44年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	都市計画法、測量法、生産緑地法、駐車場法、安城市都市計画審議会条例ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・都市計画決定事務 ・都市計画基本図管理事務 ・生産緑地管理事務 ・都市計画規制指導事務 ・駐車場整備計画管理事務 ・都市計画基礎調査事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		24,614	21,110	19,907
事業費		14,534	12,290	11,087
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,534	12,290	11,087
人件費計		10,080	8,820	8,820
	正規（人）	1.60	1.40	1.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02220 都市計画管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	都市計画法・駐車場法等で実施が市に義務付けられています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	法令に基づき実施しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	適時適確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも同様の事務を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	都市計画管理事務は、都市計画法、駐車場法などの法令に基づき、公正かつ適正に事務処理する必要があるため、法改正や通知を注視し、事務の正確性や効率化を常に考えながら事務を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02221 社会資本整備促進事務

所属長名 水野正二郎
担当者 谷川敬芳
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	002	幹線道路の整備促進			
事務事業	001	社会資本整備促進事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 広域道路計画促進調整事業 ・ 幹線道路整備促進調整事務 ・ 国庫補助金申請事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	広域道路計画促進調整（県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、執行管理）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		23,380	31,833	37,778
事業費		17,710	26,163	30,218
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,710	26,163	30,218
人件費計		5,670	5,670	7,560
	正規（人）	0.90	0.90	1.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	広域道路計画促進調整（県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、執行管理）	広域道路計画促進調整（県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、執行管理）	広域道路計画促進調整（県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、執行管理）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02221 社会資本整備促進事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会資本整備を促進させるために必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	個別の状況に合わせ、常に検討や事務改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体も同様に実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	社会資本整備を促進させるため、国庫補助金の獲得や関係機関への要望活動、整備検討調査などを継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 水野正二郎
所属 0001401010 都市計画課都市計画係 担当者 谷川敬芳
事務事業 02223 まちづくり承認申請事務 電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	001	まちづくり承認申請事務			
事業期間	平成 4 年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	都市計画法、三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱に基づき、事前協議や審査の届け出に対する指導を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,890	1,890	1,890
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事前協議や審査の届け出に対する指導	事前協議や審査の届け出に対する指導	事前協議や審査の届け出に対する指導
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02223 まちづくり承認申請事務

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市の要綱に基づく事務で、他の主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		三河安城駅周辺の良い環境を維持するために必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		適時適確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		まちの保全の手法のひとつであり、適正あると考えています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	三河安城駅周辺地区において西三河地域の玄関口にふさわしい広域的な商業、業務等を中心とする計画的なまちづくりを推進するためのものであるため、今後も継続して事前協議や届け出に対する指導を適正に行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001401010 都市計画課都市計画係

事務事業02224 まちづくり支援事業

所属長名水野正二郎

担当者谷川敬芳

電話番号0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	002	まちづくり支援事業			
事業期間	平成 4年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市まちづくり推進補助金交付要綱、安城市まちづくり建築物建設資金利子補給交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,059	3,999	4,790
事業費	事業費	2,169	2,109	2,900
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,169	2,109	2,900
	人件費計	1,890	1,890	1,890
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
18時31分49秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02224 まちづくり支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市の要綱に基づく事務で、他の主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	三河安城駅周辺の魅力あるまちづくりに必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	適時適確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも同様の補助を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱において、魅力あるまちづくりの推進を図るための補助であるため、今後も継続して適正な事務処理を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02228 まちづくり推進事業

所属長名 水野正二郎
担当者 谷川敬芳
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	003	まちづくり推進事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	まちづくりに係る地元組織
目的	地域の方針や方向性などを地元と協力しながらまちづくりを推進する
手段	協議会の開催を支援する
事務内容	三河安城駅南地区（地元協議） 新安城まちづくり協議会（地元協議）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,779	53,076	38,384
事業費		10,109	44,256	27,044
	国庫支出金	0	4,500	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,109	39,756	27,044
人件費計		5,670	8,820	11,340
	正規（人）	0.90	1.40	1.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	三河安城駅南地区（地元協議） 新安城まちづくり協議会（地元協議）	三河安城駅南地区（地元協議） 新安城まちづくり協議会（地元協議） まちづくり推進計画検討	三河安城駅南地区（地元協議） まちづくり推進計画検討

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02228 まちづくり推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
三河安城南地区協議会等回数	回	8.00 9.00	8.00 8.00	8.00 0.00
新安城まちづくり協議会開催回数	回	5.00 8.00	5.00 5.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市のまちづくりの取組で、他の主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民との協創のまちづくりのため必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	個別の状況に合わせ常に改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市民とのまちづくりは国も推奨しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 8 次安城市総合計画では、複雑かつ多様化する行政ニーズに対応するために多様な主体との連携や協働を通じ、より細やかで質の高い市民サービスを提供することができるよう、新しい公共によるまちづくりに取り組むこととしています。また、第三次都市計画マスタープランでは、総合計画を基本としながら都市づくりや地域の身近なまちづくりなどに対して自発的・積極的に取り組む「市民とともに作り、つかう協創のまちづくり」を進めていくこととしており、今後も継続して本事業に取り組めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001401010 都市計画課都市計画係

事務事業02229 都市計画マスタープラン策定事業

所属長名水野正二郎

担当者谷川敬芳

電話番号0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	004	1 0 都市基盤（市街地）			
施策の方針	001	1 0 都市基盤（市街地）その他			
事務事業	001	都市計画マスタープラン策定事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	都市計画法				
備考					

【事業分析】

対象	市全域の
目的	市の都市計画に関する基本的な方針を定める
手段	1 0 年間で 1 期とする安城市都市計画マスタープランを策定する
事務内容	都市計画マスタープラン（立地適正化計画含め）策定 都市計画道路網見直し

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		29,472	13,422	0
事業費	事業費	23,172	9,012	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	23,172	9,012	0
	人件費計	6,300	4,410	0
	正規（人）	1.00	0.70	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	都市計画マスタープラン（立地適正化計画含め）策定 都市計画道路網見直し	都市計画マスタープラン（立地適正化計画含め）策定 都市計画道路網見直し	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02229 都市計画マスタープラン策定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
都市計画マスタープラン策定進捗率	%	72.00 72.00	100.00 100.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		都市計画法で策定が市に義務付けられています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		産業・住宅空間の供給ニーズに必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		目標どおり進捗しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		状況に合わせ取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体も同様の計画を策定しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 2 2 年 4 月の策定から 6 年が経過した平成 2 8 年度に、安城市都市計画審議会で中間評価を実施し、「上位計画の変更」、「社会情報の著しい変化」、そして「本市における成長の前倒し」が判明したことから、第三次安城市都市計画マスタープランを 2 か年で策定し、平成 3 1 年 2 月に公表しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 水野 正二郎
所属 0001401030 都市計画課総合交通係 担当者 丹原 久美子
事務事業 02225 あんくるバス運行事業 電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	001	あんくるバス運行事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しのより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ あんくるバス運行事業 ・ あんくるバス利用促進事業				

【事業分析】

対象	移動の困難な高齢者を始めとした、すべての市民が
目的	公共交通を利用して移動できるようになる
手段	民間事業者の運営する路線バスとも連携し、あんくるバス、あんくるタクシーの運行及び利用促進を実施し、市民が日常の生活に必要な公共交通を提供します
事務内容	あんくるバス運行管理、バス停維持管理、バスロケーションシステム維持管理、あんくるタクシー運行管理、国庫補助事務、利用促進

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	307,550	276,345	304,118
事業費	300,305	269,100	294,668
国庫支出金	0	0	0
県支出金	450	1,000	1,000
地方債	0	0	0
その他	0	180	120
一般財源	299,855	267,920	293,548
人件費計	7,245	7,245	9,450
正規（人）	1.15	1.15	1.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務 運行ダイヤの一部見直し	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務 運行ダイヤの一部見直し	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務 運行ダイヤの一部見直し

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02225 あんくるバス運行事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
あんくるバスの利用人数	人	542,000.00 586,097.00	587,000.00 578,783.00	579,000.00 0.00
利用者 1 人当たりの市負担額	円	544.00 586.10	587.00 578.80	579.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国県は事業を行っておらず民間は撤退傾向にあります		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	移動の困難な市民の利用があります		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	ダイヤ改正に伴い循環線の減便により目標を下回りました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	企画競争により事業費を抑えられています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市と比較しても充実した路線で運行しています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	あんくるバスは、公共交通の一つであり、鉄道、民間路線バス、一般タクシーが相互に補完し合い、合理的で効率的な公共交通ネットワークを形成していくために、継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02226 路線バス補助事業

所属長名 水野 正二郎
担当者 丹原 久美子
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	002	路線バス補助事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	移動困難な高齢者を始めとした、すべての市民が
目的	公共交通を利用して移動できるようになる
手段	バス事業者が経営の合理化を進める中で、赤字路線であるために存続が困難とされたバス路線について、事業者に対して補助を行い路線を存続することで、市民の移動手段を確保します
事務内容	補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		21,717	18,655	26,135
事業費	事業費	21,087	18,025	23,300
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,087	18,025	23,300
	人件費計	630	630	2,835
	正規（人）	0.10	0.10	0.45
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02226 路線バス補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
運行路線の確保	路線数	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00
補助路線利用者数	人	331,000.00	340,000.00	359,000.00
		340,000.00	359,000.00	0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	国県は補助を行っていません	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	微増しながら一定量の利用があります	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	補助を行うことで路線を確保できています	3
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	事業費の削減は路線廃止につながるためなじみません	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	地域間を結ぶ路線になるため岡崎市と協議して補助をしています	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公共交通としての利用促進に取り組み利用率向上を図るために、継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02227 エコサイクルシティ推進事業

所属長名 水野 正二郎
担当者 浅井 弥三郎
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	004	安全、安心、快適な道路交通環境の実現			
事務事業	001	エコサイクルシティ推進事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・エコサイクルシティ協働推進事業 ・レンタサイクル事業				

【事業分析】

対象	移動手段として、主に自動車を利用している者が
目的	日頃の移動において、自転車を利用するようになる
手段	自転車利用の利便性を高めるため、利用環境の整備を行うとともに、健康的で経済性に優れ、環境にやさしい自転車の有益性や交通ルールの周知、マナーの向上のための取組みを、市民・事業者・行政の協働により実施します
事務内容	自転車走行空間の整備、自転車購入補助、自転車安全整備費補助、利用啓発、エコサイクルシティ計画の進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		29,582	14,849	11,998
事業費		19,502	4,769	4,438
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,502	4,769	4,438
人件費計		10,080	10,080	7,560
	正規（人）	1.60	1.60	1.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	自転車走行空間の整備 啓発イベントの開催 利用啓発 自転車購入補助金の交付 自転車安全整備補助金の交付	自転車走行空間の整備 啓発イベントの開催 利用啓発 自転車購入補助金の交付 自転車安全整備補助金の交付	自転車走行空間の整備 啓発イベントの開催 自転車利用啓発 自転車安全整備補助金の交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02227 エコサイクルシティ推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自転車走行空間整備延長	km	10.53 10.90	12.10 12.10	12.90 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	民間と協働して啓発イベントを実施しています		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	補助金の利用があります		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり進捗しています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	短期的に整備する路線を定め事業費の削減をしています		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市も同様に整備しています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	自転車を利用する手段の一つとして利用促進を図るとともに、自転車利用の利便性を高めるために、継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和元年 8月16日
18時33分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02231 交通結節点整備促進事業

所属長名 水野 正二郎
担当者 浅井 弥三郎
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	003	交通結節点整備促進事業			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	すべての市民が
目的	バリアフリー化された快適な駅や周辺施設を利用できるようになる
手段	駅舎へのエレベーター設置要請など、交通結節点である駅のバリアフリー化を鉄道事業者に促すとともに、駅前広場、自由通路など駅周辺施設の整備について、調査・検討を行い、安全安心なまちづくりを推進します
事務内容	駅及び駅周辺施設の整備、鉄道事業者との調整

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,923	299,191	850,040
事業費	3,198	294,466	845,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	100,000	500,000
一般財源	3,198	194,466	345,000
人件費計	4,725	4,725	5,040
正規（人）	0.75	0.75	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	新安城駅橋上化協議 新安城駅駅前広場整備 案検討 新安城まちづくり協議 会の開催	新安城駅橋上化整備 新安城駅バリアフリー 化設備整備 踏切道路改良促進法の 対応策検討	新安城駅橋上化整備 南桜井駅改修整備 踏切道路改良促進法の 対応策検討

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
18時33分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02231 交通結節点整備促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
駅及び周辺施設の整備	箇所	0.00 0.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	バリアフリーに関しては、国、市、事業者で費用負担します		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	駅の利用性の要望があります		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	バリアフリーについては目標どおり実施できました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	事業者との協議により事業費を確定しています		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	施設の需要や老朽化などの対策として必要な協議をしています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公共交通施設の利便性向上は必要不可欠であり、整備費用の抑制が図られるよう努め継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
18時33分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 水野 正二郎
所属 0001401030 都市計画課総合交通係 担当者 丹原 久美子
事務事業 02232 総合交通計画推進事業 電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	004	総合交通計画推進事業			
事業期間	平成22年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	健全
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市総合交通会議（地域公共交通会議）の開催 安城市地域公共交通網形成計画の進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,118	900	15,005
事業費	事業費	488	270	11,540
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	488	270	11,540
	人件費計	630	630	3,465
	正規（人）	0.10	0.10	0.55
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	総合交通会議の開催	総合交通会議の開催	総合交通会議の開催
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
18時33分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02232 総合交通計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		実施主体は市が会議運営をしています				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		公共交通の利便性が求められています				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		運行ルートとダイヤの見直しを実施しています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法律に基づき他市も同様に実施しています				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	総合交通会議の意見をふまえ、地域住民の日常的な移動手段として公共交通の利便性を高めるために、継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。